

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が数日おきに過去最高を記録するなど、収束の兆しは見えていません。このことが経済に良い影響を与えることは考えにくいのですが、こうした中でも株価指数は上昇しています。こうした傾向は日本だけでなく米国でも見られています。

報道によるとこの背景は、企業業績の先行きに対する見通しよりも、中央銀行による金融緩和の影響が強いとされています。金融緩和によって供給された資金の行き場が株式市場しかなく、株高になっているというものです。

新型コロナウイルス感染症の広がり収束するなどして、金融緩和が現在ほどでなくなった場合、この株高が「巻き戻される」可能性も指摘されています。もしそうなれば、企業業績が改善したときに起こり得る株高を相殺するかもしれません。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



昨年10月から菅内閣のもと日本商工会議所の三村会頭など有識者も参加する「成長戦略会議」が複数回開催され、「日本経済の持続的な成長」をテーマに議論が行われています。この会議で日本の労働生産性はG7諸国の中で最も低いとしたうえで、国内の中小企業は大企業に比べて労働生産性が低く、その格差も拡大しているとの指摘がなされました。そして格差是正のためには、中小企業の変革が必要不可欠であるとしています。

つまり、コロナ後の経済成長には、中小企業の自助が大きな意味を持つということだと思います。Afterコロナを迎えた時、危機をチャンスに変える努力が企業の大きな財産になっていると考えます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



日本経済は2019年12月の日銀短観調査では好況だったが、新型コロナウイルスの検出からの1年間でGDPは29兆円減少、個人消費は17兆円減少し、新政権下でも需給ギャップは深刻だ。未知のコロナウイルスの増殖能力を誰も見抜けなかったが、中小零細事業者が有事にいかに弱いかは露呈した。

2021年の展望を商店経営者に問うと、「わからない」、「暗くてダメだ」、「明るい」と三者三様だ。商店街に人出は増え売上増の店舗が散見されるが、夜間の人出減少で飲食業は瀕死の状態と言われている。巣ごもりによるコロナ特需も変化し、生活費必需品や身の回り品の整理見直しを扱う小規模零細事業者が思いがけなく恩恵を受けたと聞く。

未曾有の事態に遭遇してしまった事業者・店主は改めて飛沫感染対策を徹底し顧客を迎える努力を続け、経営を繋ぎ、日本経済再生の一翼を担う気概を自ら示すことを期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。生産は横ばい水準で推移している。雇用・所得環境が悪化するなかでも、個人消費は総じてみれば持ち直している。住宅投資は弱い動きが続いているが、公共投資は堅調に推移している。

先行き、感染の第3波到来に伴う各種経済活動の制限等を受けて、年明けの個人消費はこれまでの持ち直しの動きが一服しよう。景気の足取りは重くなり、当面は横ばい水準で推移するとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫